

Global×Innovation人材育成フォーラム（第1回）

議事概要

1. 日時：令和6年7月5日（金）16：00～18：00
2. 場所：文部科学省 3F1特別会議室
3. 出席者

委員

小路座長，伊藤委員，大槻委員，田中委員，南場委員，日色委員，藤井委員，
Pezzotti 委員，前川委員，正宗委員，吉岡委員の各委員

オブザーバー

文部科学省 池田高等教育局長，望月総合教育政策局長
経済産業省 藤木経済産業政策局長

文部科学省（事務局）

藤原文部科学事務次官，藤江文部科学審議官，奥野大臣官房審議官，
森友文部科学戦略官，中野国際教育課長，
佐藤参事官（国際担当），下岡留学生交流室長ほか

4. 議事概要

（1）座長の選任等について

委員互選により，小路委員が座長として選任された。

（2）Global×Innovation人材育成フォーラムの運営について

事務局から資料2に基づき，Global×Innovation 人材育成フォーラム運営要領について説明を行い，承認された。

（ここから会議公開）

【小路座長】 それでは，これから公開をさせていただきます。

まず，配信を御覧の皆様，Global×Innovation人材育成フォーラムの，改めまして座長を拝命いたしました私，小路と申します。よろしく願いいたします。

本日は大変御多忙の中，盛山正人文部科学大臣に御出席をいただいておりますので，まず，盛山大臣より御挨拶を頂戴できればと思います。よろしく願いいたします。

【盛山文部科学大臣】 皆様，こんにちは。今，御紹介賜りました文部科学大臣の盛山でございます。まずは小路座長はじめ，御多忙の中，今回のGlobal×Innovation人材育成フォーラムの委員をお引き受けくださいました皆様に厚く御礼を申し上げます。

グローバル化の進展や生産年齢人口の減少などを背景に国際社会との連携、調和が今後ますます必要となる中で、次代を担う未来世代が積極的に留学経験を得て成長する機会があることが重要だと存じます。しかしながら現実には日本の高等教育機関の在籍者数のうち、1年に留学する者の割合は3%と極めて少数にとどまっております。昨年の教育未来創造会議第二次提言では、2033年度までに日本人学生の海外派遣者数を50万人とするとの目標が示されており、この達成に向けて社会全体で留学の機運を盛り上げていくことが喫緊の課題でございます。

本年3月に策定した博士人材活躍プランにおいても若手人材や学生の海外研さんや留学機会の充実を盛り込んでおりまして、産業界の皆様へ博士人材の採用プロセスにおいて海外留学経験を評価するよう、お願いをさせていただいているところでございます。また先日、トビタテ！留学JAPAN新・日本代表プログラムの高校生対象の壮行会にも出席いたしまして、大学院、学部段階のみならず、高校生の留学の意義についても認識を新たにいたしましたところでございます。

私としても少しでも多くの学生や生徒が留学し、早いうちに異文化経験を積んで、社会や地域にイノベーションを起こすグローバル人材に育ていただくことを切に希望しております。それを支える環境整備を官民、社会が一体として加速化していくことができればと望んでいるところです。

このフォーラムでは、経済界、大学や関係機関、そして実際に留学を経験されて御活躍をされている若手の皆様に御参画いただいております。この日本の若者、社会の成長と発展に向けて意義ある留学を促進することについて、それぞれの立場から忌憚のない闊達な御議論をいただきたく存じます。

粗辞でございますが、私からの御挨拶とさせていただきます。これから日本を支えるためということで何とぞよろしく申し上げます。ありがとうございます。

【小路座長】 盛山大臣、ありがとうございました。

では、引き続きまして大臣御臨席の中、大変僭越ではありますが座長として一言、私も御挨拶をさせていただければと思います。

留学に関しましては、ただいま盛山大臣からもお話がありましたように、昨年4月に政府の教育未来創造会議で公表した内容、また、第4期の教育振興基本計画にも日本人の学生の海外派遣50万人、また、外国人留学生に向けて40万人、こういう目標が既に掲げられております。

ただ実態、大臣も御指摘されたように、海外派遣の現状を見ますと直近では留学している日本人の学生、生徒、学生というのは大学、生徒が中高生ですね。約10万人となっております。2033年までに50万人ということは現在の5倍程度に増やすこととなりますけれども、現状の流れをそのまま引き継いでいくことではなかなか難しいのではないのかと率直に感じているところでございます。

そこで本会議は、その達成に向けた方策などの論点について教育関係の皆様、また、産業界、そして関係団体など様々なステークホルダーの皆様が広く意見を集う場として設けられたと思っております。皆様には、この留学者の数だけにとらわれずに将来の日本社会や経済、また、教育分野がどうなっているかということ想像していただきまして、大局的な視点から、一つは資料にもありますけれども留学機運の醸成、また、留学の魅力の向上、また、留学に対してチャレンジできる環境整備、併せまして外国人の留学生の受入れ等について闊達な御発言、御意見をいただければと思います。

仮に18歳の学生が今年留学をしたとして、先ほど2033年と申し上げましたけれども、2033年、あるいは様々な問題が噴出されると言われております2040年には、その学生さんがちょうど30歳近くになり、日本社会や経済を最前線で引っ張っていく年齢に差しかかると見られます。

こういった人材が牽引する将来の日本の社会、また、経済、教育はどうあるべきか、牽引する人材はまたどのような人物、資質、能力、実績が備わっているかと、こういったことについて見ていただければと、また、そのためには今、どのような教育の一環としての留学が必要なのかといったことを、ある意味ではバックキャストの視点を持つことは論点を整理するために大変重要だと。そのためにも幅広い分野で多くの知見をお持ちの皆様にご参加をいただいたところでございます。

今回議論をしていく留学生が今後、日本社会、経済、教育を牽引する存在になり、ひいては日本の国際競争力を左右する、これも資料にありますけれども、グローバルコンピテンシーを備えたグローバルリーダーと、こういった存在になり得ることを念頭に置きまして、日本社会の新しい将来を創造しながら御発言をいただければということをお思っております。

私からは以上でございます。よろしく今後ともお願いいたします。

それでは、ここで盛山大臣は公務の御都合上、御退室をされます。ありがとうございました。

(盛山大臣退室)

【小路座長】 では皆様、よろしいでしょうか。それでは続きまして事務局から委員の出席状況と、それからお手元に配付しています資料について説明、御確認をしていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

【伊東視学官】 本日は、11名の委員に御出席をいただいております。資料1-2として、名簿をお配りしております。本日会場では小路座長、伊藤委員、田中委員、南場委員、Pezzotti委員、正宗委員、吉岡委員の7名の委員に御出席をいただいております。また、オンラインでは日色委員、藤井委員、前川委員に御出席いただいております。大槻委員につきましては、後ほど御出席をいただく予定としてございます。廣津留委員については御欠席となっております。

また、オブザーバーといたしまして文部科学省から池田高等教育局長、望月総合教育政策局長、また、経済産業省から藤木経済産業政策局長にオブザーバーとして出席をいただいているところでございます。

また、文部科学省から藤原文部科学事務次官、藤江文部科学審議官、奥野大臣官房審議官、森友文部科学戦略官、中野総合教育政策局国際教育課長、高等教育局、佐藤参事官、高等教育局、下岡留学生交流室長が出席しております。

配付資料につきましては議事次第に記載のとおりとなっておりますので、事前にメールでお送りするとともに文部科学省のホームページにも掲載しておりますので御覧ください。

本フォーラムの体制につきましては説明を割愛させていただきますが、資料1-1にて御確認いただきたいと思います。

【小路座長】 ありがとうございます。それでは初回でございますが、本日の審議事項に移りたいと思います。

本日の議事は、まず、お手元にありますが共創のための留学生モビリティ（特に日本人の派遣）拡大の方向性、また、日本人学生及び日本社会の成長と発展に向けてとっております。この資料につきまして事務局から説明をお願いいたします。

【佐藤参事官】 御説明させていただきます。資料の3を御覧いただければと思います。こちらの1ページ目でございますけれども、経済社会のグローバル化の進展と相まって、海外留学そのもの自体は一昔前に比べまして随分と身近なものになってきているとお感じの方が多いかと存じます。事実、留学経験を経て成長を実感し、それを体現されている方々というのも社会では増えてきているものと存じます。

ただ一方で、この資料の上を御覧いただければと思いますけれども、国際競技競争力の低下、海外ビジネスを担う人材の必要性、それから留学に係る家計負担の大きさなど、留学を取り巻く課題というのは以前から指摘されているわけでございます。こうした状況を受けまして文部科学省としましては、我が国が国際社会との調和の中で成長し、世界を牽引する存在となるため、世界と渡り合えるグローバル人材の育成を急務と考えておりまして、直接的な恩恵を受ける産業界とも協力して、この留学生のモビリティ、インバウンド、アウトバウンドのこの留学生のモビリティを向上する必要があるとして、これまで様々な施策を推進してまいりました。

具体的には、御覧いただいたこの下の図のところですが、日本人の中長期の留学というところで、これまで73億円の予算プラス、民間の活力を一緒にお力をいただくということでトビタテ！留学JAPAN等を始めておりまして、こういった給付型奨学金の拡大、それから留学先でのインターンシップ機会の提供など、いろいろ協力して進めてきているところです。

また、モビリティという意味では留学生の受入れを、左側になりますけれども外国人留学生の受入れとしまして一定の予算を準備して、これまで派遣とともにこの受入れというのも進めてまいっているところです。

また、このモビリティを進めるに当たりましては基盤としての大学の国際化というのがこれ、不可欠になりますので、こういった大学の体制の強化というのももろもろ進めて、この三位一体で留学生の派遣、それから受入れ、そして基盤となる大学の国際化というのを進めてまいりました。

この留学生のモビリティに関しましては、これまで政府目標が定められておりまして、日本人の留学のところに関しては現在の最新値で約10万人を2033年までに50万人、それからインバウンドにつきましては28万人を40万人とすることが官邸の中に置かれました教育未来創造会議の中でも定められているところでございます。

では、実情はどうかというところを次のスライドを御覧いただければと思いますけれども、日本人の留学割合ですけれども日本の大学等、大学、大学院、短大、高専、専門学校、ここに在籍している日本人の学生数に対しまして留学した日本人の数というのは僅か3.1%、10万人に満たないような状況でございます。また、受入れにつきましても5.5%にとどまっているということが実態としてございます。

次のスライドを見ていただきますと、これは人口当たりの派遣数ですけれども、ぱっと

見て御覧いただいて分かる通り、日本の海外派遣というのはまだ極めて少ない状況になっています。さらに、次は高校生ということになりますけれども、2017年度、これ、コロナ前に留学している数ですけれども全国でも平均して1.43%、さらに御覧になっていただいて分かる通り、地域によって非常に大きな差があるという状況になっております。

こういう留学の状況については、まさに意識がずっと昔から言われております日本人の内向き志向と言われるところですが、外国留学したいかという意識に関しては、日本はしたいと思わないというオレンジの割合が非常に諸外国と比べまして高くなってしまっています。

ただ、この留学したくないと思うには当然にして理由があるわけですので、次のスライドですけれども、一番大きいところが経済的な余裕がないというのがまず1点でございます。それから語学力が不足しているところがもう一つ大きなところでもあります。さらには留年・休学をしたくないというのがあるわけですが、この留年・休学したくないというのは、要は就職活動というものを意識したときに留年・休学をしたくないことがございまして、あと留年・休学しないと留学できない大学のカリキュラムそのものにも一因があると考えております。

さらに非常に残念なところでいきますと、一番下のところで赤く囲っておりますけれども、費用対効果がないと思っている層が常に一定数おりまして、これ、今日は参考資料に入れておりますので資料としては御紹介しませんが、留学に対する効果というのはいろんなところで認められているところ、残念ながら若者たちの中でそういったところが認識されきっていないのが現状としてあるのかと考えております。

次を御覧いただくと、とはいえ、留学したいきっかけ、留学しようと思うきっかけというのは必ずあるわけで、それを見ていただくと海外生活、海外留学をした身近な人の話を聞いた、もしくは国内で外国人と接する機会があった、それから知り合いではないけれども留学した同世代の経験者の話を聞いたということで、これがむしろ、インバウンドが大事という部分にもつながってくるんですけれども、国内にいる外国人と接する機会、一緒に学ぶ機会というのも非常に有効であることが分かるかと思えます。

さらに次を見ていただきますと、留学経験をした方々の中で高校生、大学生ともに8割以上の方々がもう一度留学したいということで、この留学経験そのものについては極めて肯定的な意見がずっとあるということでございます。

そうした中で、この費用がかかるというのが最大の理由であったわけですが、次

のスライドを見ていただきますと、保護者が幾ら出せるのかと、自分で一生懸命バイトしてお金をためて行くのも当然一つ的手段ではあるわけですが、保護者が一銭も出せないというのが約2割、それから出せて100万円までという保護者が45%いらっしゃるということで、経済的にはなかなか厳しい家庭状況というのが目にとまると思います。

次を御覧いただきますとこちら、留学の奨学金がなかったら留学しなかった方々がこの赤ですが、それが年々年々、これ若干古いですけど、平成25年から28年の推移で増えておりまして、かつ留学奨学金がなくても留学したという、この青の割合も年々減っています。

これ、当時の為替レートを見ていただくと1ドル97円だったのが106円に推移しておりますが、今日、ここに来る直前のレートを確認しましたところ、160円という状況ですので、今、経済的にはこの物価上昇率と相まって円安というのが非常にダブルパンチになって厳しい状況にはなっているということが言えるかと思えます。

次が最後、こちらで今、どれぐらい支援できているのかというところですが、先ほど申し上げた日本から留学している方々の3%の内訳ですが、日本の大学に属しながら協定派遣で出ている方々のうち、奨学金もらっている方は16%、それから日本の大学に属せずに独自に留学している方々のうち、4万1,000人のうち奨学金もらっている方は約1%ということで、これ、合わせても10%程度の方が奨学金を受け取っている状況になっています。

どういう奨学金を受け取っているかというのがこの次のスライドですが、これ、御参考までに私ども、文部科学省が準備しております大学生、それから高校生に対する奨学金、それから民間資金の活用ということでトビタテ！留学JAPANの民間の企業の皆様から頂いている資金が約40億円、今のところあるということですが、このトビタテに関してはこれ、5年間の総額になりますので、これ、単年度でいくと、これを5で割った数字が準備されているということでございます。

こういう状況の中で資料4を御覧いただければと思います。このフォーラムで今般議論していただきたい、議論すべき内容ということで、特に日本人の派遣の拡大の方向性についてどういう論点があるかというのを事務局でまとめさせていただいております。一つはマインドセット、これ、初等中等教育段階から高等教育段階まで切れ目のない動機づけが必要であるのではないかと。それから保護者の理解というのが非常に重要ですので保護者の方々のマインドセット、それから留学が将来のキャリア形成に評価されるとい

う、この認知ですね。先ほど御紹介した、要は費用対効果が悪いというところも非常に若者の間でまだございますので、そういったところのマインドセットという意味では、さらには就職活動において、むしろ有利になっていくところが大きなメッセージとして若者の間に伝わっていくことが重要ではないかと考えております。

経済的な理由が非常に多かったというところでは、経済的な不安の払拭という意味での奨学金等の充実、それからこれ、大学の協定派遣に乗って留学している若者が多いわけですが、例えばアメリカの年間400万円ぐらいの大学と日本の53万円とか100万円の大学とがこれ、授業料相互不徴収にしないと、そういった大学に留学するだけで非常に授業料で費用がかかることになりますので、大学側がこういった授業料相互不徴収の交流協定を結んでいく努力は、ぜひしていただく必要があるのではないかと考えております。

あと、環境整備としましては初等中等段階における体制整備として対面、オンラインでの交流への支援、英語をはじめとする外国語教育の充実、それから高校、大学における留学機会の拡充、これ、要は休学・留年せずとも留学できるプログラムということになるわけですが、それから、やればやるほど大学の体制というのは非常にコストがかかりますので、そういった適切なメンター機能というのもそのうちの一つに入っているんですけど、こういったメンター機能をどうするか。

あとは、先ほど申し上げたように国内できっかけがあるという意味では内なる国際化、より多様な留学生をキャンパスの中に受け入れてキャンパス内の多様性を充実させる必要があるであろうということ、そういったキャンペーンの実施ですとか、あとは企業の御協力という意味ではインターンシップ機会の充実、それから積極的な留学経験者の採用、就職フェア等、もろもろ、こういった環境整備全般についても課題として論点はあるのではないかと考えております。

もちろん、これに限るものではございません。委員の皆様の中から、もっとこういった論点があるのではないかとといったところも、もしございましたら積極的に我々に御指摘いただければと思います。

資料の御説明は以上です。

【小路座長】 ありがとうございます。ただいま事務局から留学に関する制度、また、その制度の活用実態、そして資料4の議論すべき内容ということについて御説明をいただきました。この議論すべき内容も含めまして留学全体、また、初回でございますけれども、今後このフォーラムでこういった論点を議論したらいいのかと、こういったことまで広げ

まして委員の皆さんから幅広く御意見できればと思います。

多分、今日はこの御発言がもしかしたら1回になろうかと思います。もちろん時間があれば併せて御発言いただいても構いませんけれども。時間、90分から80分程度とってございますので1時間20分ぐらい、それぞれ、お一人様六、七分ぐらいお時間をとらせていただきますので、思ったことを率直に忌憚なく御意見をいただければと思います。初回でもありますので若干、皆さん、自己紹介を含めまして御発言をいただければと思いますのでよろしくお願ひします。

今日はお手元に名簿をお配りしておりますけれども、勝手ながら座長判断で今日は名簿順で御意見を頂戴という、次回から挙手制にしたいと思ひますけど今日は全員の方に御発言いただきます。ということで、まず、すいません、さん付けでこれから呼ばさせていただきます。伊藤さんからよろしくお願ひいたします。

【伊藤委員】 慶應義塾長の伊藤公平でございます。私は高校時代に1年間留学をしました。ですので高校は1年下がって4年間行いました。そして大学は日本の大学に行ったんですけれども、修士号と博士号はアメリカのカリフォルニア大学バークレー校で取得しています。慶應義塾でその後、教員になった後に多くの国際交流に関わってきました。なぜ慶應義塾で教員になったのかというのは、それははっきりしていて、1人でも多くの日本人の学生を世界に送り出したいというのが、そのときの私の一番を今日であり、それはずっと私のテーマでありました。

よって私の研究室に来る学生は多くが、とにかく世界に出ましようと言われて、多くの大学院生が外に出てきました。そのように世界に優秀な大学院生を送り出していくと、自分の研究室が空洞化してしまうんじゃないかということは随分言われたことがあるんですけども、実際にやってみると全員が行くわけではありません。よって、例えば4年生から大学院とずっと進む人がいるんですけども、一部がアメリカやヨーロッパに行き、一部が日本に残ると、みんな、つながり続けるので、何ていうんでしょうね。アメリカに行った学生は、みんな当たり前のように博士まで進めます。そうすると日本に残っている学生に対して修士に出るなんてもったいないじゃないか、せっかくいい研究をしてるんだからと、だったら博士までやったほうがいいじゃないかといつて、その相乗効果によって実は私の研究で博士に残る人がすごく増えました。

ですので留学って外に出せば出すほど、実は自分の研究室に残った人たちが博士まで進む、また、博士まで進む前にしょっちゅう友人たちが世界に散らばっている自分の友達の

ところ、わたり歩くので、こんなふうみんな、世界は大学院で過ごしているんだと知って、結果的に研究室が非常に活発になったというのが、計画したことではないんですけれども、それは大きな経験でした。

大学においては多くのダブルディグリーも含む様々なプログラムをつくってきました。その中において、たまたま慶應義塾、福沢諭吉がつくったというところであって、私は1年生から留学をしなければ慶應義塾生じゃないとはっきり言って、そこまで言いますか、先生はと昔からよく言われてたんですけれども、たまたま建学の精神がそういうところであることと、1年生からいきなり言うとおかないと、例えばTOEFLで点数をとらなければいけない、IELTSで点数をとらなければいけないといろいろなハードルがあるので、いきなり4年生のときに留学をしましょうと言われても、みんな学生たちというのは時間がかかるんですね。

どれぐらい、自分が留学をしないと言われていきなりするわけではなく、留学をしたほうがいいんじゃないかって言われてから、それは言われたときは忘れるんですけど、1年、2年たっているうちに、もしかしたら自分は留学をしたほうがいいのかという、そのインキュベーション期間というんですかね、それが必要なので、いかにそういうことを潜在的に早くから言い続けるかというのはとても大切だと思います。

留学したい学生が減っていつている一つの理由として私は感じていたのは、私たちの世代というのはアメリカやヨーロッパや世界に憧れて、その後、アジアが好きになってアジアに行く友達もすごく多くありました。ただし、バブルが崩壊してお金が何となく日本から逃げ出していき、そうすると非常に内向き志向が強まり、結果として留学に憧れない人たちが親になって、その親たちが子供に対して留学したほうがいいですよということを言わなくなり出したのが、あるときから顕著になり、結果として親がやめたほうがいいと言っていますというのが、私にとっては2015年から10年ぐらいですか、もう少し後かもしれませんが、とにかく、そのぐらいなってくると非常にそれが顕著になってきたのが私の印象でした。

ですから、今回のアンケートを拝見していると留学をした家族に勧められたとかいうアンケートがあるんですけれども、実際には留学したことがなくても親から、留学したことがない親たちがどういうふう子供に対して教育上、または育てる過程において子供たちにどのようなことを言っているのかというのは、私は大きな興味だと感じています。

以上でございます。

【小路座長】 ありがとうございます。1人でも多く学生を世界に送り出したいと。また、留学しなければ慶応大生ではないと言い切る塾長のお言葉。今後のグローバル人材をつくる上では大変共鳴を受けるお言葉ではなかったかと感じました。今、お話しいただいたのは多分、社会、産業界共通の強い思いではないかと考えさせていただきました。大変貴重な意見ありがとうございます。

それでは続きまして大槻さん、お願いいたします。大槻さんがZOOMにまだ入っていないということですので、それでは田中さん、よろしゅうございますでしょうか。

【田中委員】 田中明彦でございます。自己紹介ということでいいますと今、私は国際協力機構JICAの理事長をやっとるんですけれども、留学は大学院のときに給付付きの奨学金を頂いたのでアメリカの大学院に行って、その後、奨学金は2年でなくなりましたけど、何とかその後いろいろ工面をして4年でアメリカで学位を取らせてもらって帰ってきたということでありまして、これは私も奨学金もらえなかったら行かなかっただろうなという口でありまして。私が今、比較的国際的な仕事をやっているのも、私が大学4年生のときに奨学金もらえたことが大変大きな話だと思っております。

その後は東京大学でずっと国際政治の教員をやっておりましたけれども、2009年、10年、11年ぐらいは副学長をさせてもらって国際担当の副学長というのをやりまして、その頃、グローバル30というのがあって、留学生を日本に連れてくるというのを一生懸命やり、日本人学生を留学生、外に出すというのをやって、なかなか大変だというのは経験したところであります。

その後、JICAの理事長を2012年から15年まで3年半ほどやって、その後また大学に戻って、そして政策研究大学院大学という、今度は留学生ばかりの大学の学長をさせていただきますまして、また2022年からJICAの理事長をさせていただいておるところがバックグラウンドです。

今回の議論の中で私として少しポイントとして挙げたいのは、先ほど座長からバックキャストということがおっしゃられたんですけれども、2040年とかその辺のところを見通して考えてみると、日本社会に対して何が起きているかという、一つは日本マーケットというものの相対的サイズは世界の中では確実に低下するわけですね。今年、日本のGDPがドイツより小さくなったと言われますけれども、もうすぐインドより小さくなりますし、もうちょっとするとインドネシアよりも小さくなるということで、日本をマーケットのサイズとして見ると、2040年ぐらいでいうと1桁台に入っているかどうか、やや怪しいぐらいのと

ころになることがあります。

そのマーケットのサイズが小さいから国の影響力が低下するとは必ずしも言えないので、それは欧米諸国でマーケットのサイズの小さい国で影響力のある国が結構あることから明らかなので、ですから、その面でいうと、そうやって日本自身のマーケットサイズは小さくなるけれども、どうやって日本という国、日本人の影響力を維持していくかということが非常に重要になるということでもあります。

それからもう一つ、2040年ぐらいからキャストをしていくと、日本社会の国内社会で何が起きるかという、私は確実に外国人比率が増えると思います。これはこの秋、私は法務省入管庁の有識者会議で技能実習制度の改革に関わる会議というのを担当させていただきました。この間の国会で、あと3年後に育成就労という制度が始まるとなり、日本国内の今の人手不足等から考え、それから依然として日本で働きたいと考える外国人の方はまだかなりいますので、そういうことから考えると日本社会自体がもっと外国人が多くなる社会になるということがある。ですから日本の市場マーケット、小さくなるんだけど、その中で日本社会というのの中には外国人が相当多くなっている社会だというわけでありまして。

ですから、そういうことを前提としたときに、国際社会での日本の影響力を増すためにはどういう人材が要るか、そして日本国内で外国人が多くなったときに、その社会を共生社会、あるいは、ここの単語でいうと共創社会として、より活力あるものにしていくためにはどういう人材が要るかという、そういうことを考えていかなきゃいけないと思っており、そのためにも、留学生を増やしていくことをしていかないと国際的な影響力の維持という面からも難しいし、自ら外国で暮らした人という人たちを多く持つことによって日本国内における外国人との共生社会をよりよくしていくということもできないというので、留学生を増やすことが大事だと思っております。

そうした上で、若干ここで議論するという、あるいは文科省にお願いしたい論点は、留学生を、今回のはどちらかというと送り出し側に焦点があると思いますが、送り出す側の留学生にもそれぞれの段階があって、それぞれの段階ごとにそれなりの異なるインセンティブとかコスト、そういうものを考えなきゃいけない。つまり高校生はどのぐらいの規模で出てってもらうのがいいのか、大学、学部生はどのぐらいの規模で、どのぐらいの期間行ってもらった方がいいのか、それから大学の修士課程あるいは博士課程で留学してもらう人たちは日本との、国家として戦略的に考えるとどのぐらい押し出す必要があるのか。

これは高校生、学部生、大学院生、とりわけ博士課程とかということになると大分異な

る性格を持っていて、異なるインセンティブを考えなきゃいけないし、それから場合によると給付型の奨学金というようなものの場合、これ、予算が限られている中でどこにどう投入するかというのは、そういう区分分けをした上で考えていただく必要があろうかと思っております。

最後に、もう一つの点は留学する先で、伝統的に言うと日本人が留学するというと多くの場合、欧米を考えるのが普通であったわけですがけれども、先ほど申し上げた2040年までに変わっていく世界というのは市場規模も、それから経済活力も欧米以外のところで大きくなる国々というのは結構あるわけで、留学先としても欧米からその他の地域を考えていくのが私は重要じゃないかと思っており、どういう地域をターゲットにしていくのかということも考えていく必要があるんじゃないかと思っております。

以上であります。

【小路座長】 ありがとうございます。ただいま、田中さんの御発言で改めてGDPを含めて日本のマーケットサイズ、これは小さくなってくるんだけど、イコール国の影響力が小さくなるということではないと。日本の影響力を維持するため、日本の価値というんですかね、そういうものを高めていくことが必要だと。そのためには留学が非常に重要だと受け止めました。

また、文科省への留学生の段階的な検討あるいは留学先の検討ということについては、これはまた文科省で検討させていただいて、次回また御説明いただければと思います。貴重な御意見ありがとうございました。

それでは続きまして、南場さん、お願いいたします。

【南場委員】 私は皆さんのような立派な留学経験ではなくて、かなり中途半端ですけど、大学のときに大学が半分、文科省が半分費用を出すプログラムでアメリカに1年間、留学しました。それで、まだ女性の雇用が、法的にはぎりぎり男性と同様に切替え時期ぐらいいだったんですけども、形の上で整えても日本の会社では女性がなかなか思い切り働かせてもらえないような時代でしたので外資系に就職して、それからビジネススクールにアメリカに2年間行きました。それぐらいですけど、特に最初の1年の留学のときは当然、私は新潟の普通の家庭ですので、円安の時代ですから経済的にも可能なはずもありません。奨学金があって可能だったんですが、それ以上に親ブロックというのがすごくて。

うちの父が当時、新幹線がまだ新潟と東京がつながってなくて文字どおり飛行機に乗って飛んできて、うちの娘を東京に送り出すだけでどんなに危険だと思っていると、東京に

送り出すだけで危険きわまりないと思っているのに海外に送るとは何事だといって、6時間ぐらい籠城するような形で教員とやり合った話がございます、苦勞の末の留学でした。

ただ、振り返りますと私自身は新潟生まれの新潟育ちです、いろいろな意味で、そうですね、普通のルールから外れて起業までして、好きなように生きられたのは留学経験がなかったらできなかつたなということで、自分はその経験、自分の人生の最大の宝物だと思っています。

そんなこともありまして、あと昨今、当社は新卒の採用では1年に何万人も受けてくれるような会社ですので、日本のエリート層と言われる多くの学生と接点を持っていますけれどもいろいろ思うところがあります。それからスタートアップ委員会を経団連でやっております、スタートアップをもっと活性化する取組でも世界を目指している人がまだまだ少ないということが、エコシステムが小規模になり、世界で大勝ちをするスタートアップがなかなか出てこないことの大きな要因であると考えています。そんなこともあって、留学というテーマであれば、ということで2つ返事でお返事をして参加させていただいています。

イノベーション×グローバル人材の育成というのが目的です。その目的に向かって留学して物すごく有効だと思います。日本の過去30年については言うまでもないんですけども惨たんたる状況で、経済界を中心に言いますと。世界で通用する人材じゃないと日本は救えないような状態です。さらに、これからの人口減少というのを受けて市場としての世界における日本の影響力は、これ以上高まることはない、むしろ、さらに右肩下がりになると。

だから知的生産拠点として何とか世界で影響力を維持するしかない状態です。何でこの日本経済が右肩下がりかということ、いろいろなこと言っている人がいますけど、基本的にはイノベーションを起こしてないということです、いきなり、これからイノベーションを起こしてくださいと言われても非常に難しいんです。それで、しかも先ほど田中さんのお話にありますように、日本人だけでイノベーションを起こすのではなくて世界のリーダーたちと連携して共創して、イノベーションを起こしていくことができるような人材を育てているのかということ、日本の教育というのは残念ながら、その真逆になっていると思うんですね。

日本の過去30年の惨たんたる状況の最大の原因は、私は教育だと思います。教育が時代に合わない教育になっています。何だかんだ言って、記憶、それから基礎的な演算、それ

から答えを言い当てるといふか常に正解がある。そういう環境の、そういう考え方の中での教育が変わり切っていないんですよ。こういうことが指摘されて探究の時間ができたり、いろいろしていますけれども部分的。教育全般が大きく変わらなければいけないのに、基本的には正しい答えを言い当てる教育というところから大きく変わり切っていないと思うんですね。

今や、コンピューターが基礎的な演算であるとか、記憶に関しては十分にハンディーにやってくれる時代、コンピューターができることばかり教えている感じがします。欧米の教育機関の平均的なところは日本より深刻な問題は抱えているんですが、優良な教育機関は、もう答えがある前提の教育はしていません。そういった意味では初等教育から日本の教育はほぼほぼ間違っていると思います。時代に合わなくなってきたと思います。これについて、文科省も政府も責任を感じてほしいと思います。

それから、そういう教育の結果として自分の独自の考えを持たない人材が生まれて、すなわち世界で通用しない、間違えない達人が量産されている状態です。こういった日本の教育のハンディキャップを乗り越えて、さっき言った世界で通用するリーダーをつくるために留学はすごく有効ですよ。私はもう、これまでいろんな人が指摘をしても日本の教育システムは変わってこなかったんで、そこにもう期待をするのではなく諦観を持って、むしろ、世界のよい教育システムの中に優秀な10代20代の日本人を放り込むほうがソリューションになると思っています。

今回50万人ということ、今の5倍というのは悪い数字ではないかもしれないんですが、数だけでは駄目だと思うんですね。この目的のためですと、基本的には幾つか満たすべき要素が数以外にもあります。一つは、若いうちにやらないと固まってしまうので10代、20代を中心にとということ、これは留学ですから当然そうなるでしょう。もう一つは、リーダーを育成するということですので超優秀層を全部出すぐらいの覚悟で、優秀層を出せということです。もう一つは、私はどこに行ってもいいというのではなく、世界中の優秀層が集まる場所に出すことだと思います。日本のローカルから、もう一つ別の国のローカルになっても仕方がないのであって、リーダーを育てるという観点でいうと世界のリーダーたちと交わる、そしてそこで切磋琢磨して学位の取得などを行うことが重要だと思います。それから十分に長くいること。日本の教育のハンディキャップをウォッシュアウトするということですので、十分に長くいることが重要だと思います。学位をとるとかですね。

それから最近、よく企業に寄附を求める動きはあるんですけども、企業と従業員の関

係というのは、これまでのように家族的ではなくなる、もっともっと流動化しなければいけない時代ですので、私は国がもっとしっかりと国費で出していくことを精いっぱいやるべきだと思います。70数億円というのは2桁間違っていると思います。人材に、人に投資をすると与党も野党も言っているわけですがけれども、それで70数億円というか、2桁億円というのはどこか間違っていると思うんですよね。そうですね。タンジブルな例えば技術ですとか、工場ですとか、そういったものには4桁億の資金が出る国ですがけれども、なぜ、やったほうがいいと決まっている人材への投資、その中でも最もやったほうがいいと分かっている留学にこんな少ない金額なのかというところ、これはもう改めて、そして企業に甘えないでやってほしいと思います。

それから、ひもをつけないでほしいと思います。必ず帰国をすることなどという、何年以内帰国するとか、そういったことを絶対につけないと。中国の国力の半分とは言いませんけれども、大きい部分は華僑の力です。日本出身の者が世界中で大活躍することがどれだけ重要かということです。もう、ゆめゆめ、日本に全員帰ってきてほしいとか、国費を使ったんだからと思わないでください。世界にいる日本の優秀なリーダーたちは絶対国益に資するので、戻すとかという考え方はやめてほしいなと思います。できるだけ戻ってほしいのであれば、戻ったほうが魅力的ないろんな機会を提供して、大成功した人に対してウミガメ政策をするというのは悪くはないと思います。というようなポイントを踏まえた留学爆増計画にするべきだと思います。

このプログラムでかなり困難はあると思います。実は私も新潟高校で、私の場合は非常に力が小さいので年間各学年1人ぐらい留学を送り出す活動を始めたんですけれども、本当に一番優秀な学生がアプライしてくれるかということ、まだそういう状態ではない。私もメッセージを送ったり、ビデオメッセージを送ったりしているんですけど。というのは日本の教育を受けているんで、もう初等教育から、ルールを外れるのが怖いんですよね。みんなと同じことやってないと怖いと。そうなっている状態の中で最も優秀な人がなかなか来てくれない状況です。ここは企業が、あと、大学もセットになって、例えば留学経験者を採用したいとか、そういうメッセージを分かりやすい形でPRすることはすごく良いと思います。

あと例えば日本の大学にトップで入った人、例えば慶応大学が例えばUCバークレーとディールを結んで、入試の成績が1位から20位までの人は選べますよと、カーネギーメロンでもいいし、慶應でもいいと。何というか、ピカピカの勲章のような奨学制度、その代わり、

向こうも1位から20位までは、そのままUCバークレーに入ってもいいし、慶応に入ってもいいとか、日本の大学がそういったようなプログラムをつくって、それで選んでもらってというと、私は一応慶応に受かりましたと、しかも20番以内ですと、東大に受かりました、20番以内です、100番以内ですと、そういうような勲章にもなるということなど、やり方は工夫できるのかと思いました。

それから資金の問題も大きいです。またおいしい、テーマに沿ってお話をしていきたいと思います。

【小路座長】 ありがとうございます。御存じのように南場さんはDeNAという企業を今日、大きくされまして、日本のスタートアップの先駆者ということでございます。今日の御発言で、世界で通用する人材でなくては日本でも通用しないと。世界で通用するリーダーを、有能なリーダーを育成するために世界のリーダーと交わる場所に留学ということが非常に重要だと。大変納得性の高い御発言をいただきました。また、数以外にも10代、20代の若い人、しかも長くということ、さらには帰国など留学の規制を前提にしないような御発言で非常に御参考になりました。併せて教育が時代に合わない。この辺はまた文科省の皆さんも、そういう声もあるということで心にとめていただければと思います。ありがとうございました。

それでは続きまして、日色さん、よろしくお願いたします。

【日色委員】 よろしくお願いたします。今日はリモートで失礼いたします。今後よろしくお願いたします。日本マクドナルドの日色でございます。若干自己紹介をさせていただきますと、私は6年ぐらい前に日本マクドナルドに来ましたけれども、それまでは30年ほどヘルスケアの業界にいまして、ジョンソン・エンド・ジョンソンの日本法人の代表もしております、主に医療機器ですとか診断薬、医療医薬品、そういったビジネストゥービジネスのそういった業界の経験を長くしておりました。縁あって、全く違うハンバーガーとポテトを販売するブランドに移ってきたわけでございます。

経済同友会で副代表幹事を務めておまして、いろいろな教育関係の委員会を委員長として担当しております。また、グローバル人材育成コミュニティ協議会、トビタテ！JAPANの幹事も務めておまして、また、内閣府の対日投資促進というところにも若干関わっております。ぜひよろしくお願いたします。

たまたま私、今日リモートである理由の一つですけれども、昨日、おとといと経済同友会というのが毎年やっております夏季セミナーというのを、幹部が集まっているいろんな問題

について議論する会議を2日間しておりました。人口減少の問題ですとか地政学の問題、また、エネルギー、イノベーションをいかにドライブしていくか、また、対日投資、どうやって促進していくかと、そういった議論を本当にしたんですけれども、議論をすればするほど本当に課題がかなり大きくて、しかもすぐに答えがあるかというところと過去30年、日本の経済の動きによって蓄積してきた、ある意味、負のいろんな蓄積があって、なかなかすぐに何かを転換するのが難しいぐらい、結構、本当に八方塞がりという言葉は使いたくないんですけれども、課題が非常に大きくなってきています。

そしてエネルギーはほとんど海外から、そして私、今、外食産業ですけれども、売っているハンバーガー等はほとんどメインの食材は輸入ということで、食料も日本はかなり輸入に頼っている。また今、デジタル赤字というのがよく言われていますけれども、いろんなデジタルサービスがほぼ日本の外の会社のサービスを使っているということで、要するにエネルギーも食料もデジタルプラットフォームのサービスもないということで、何が頼りになるんだというところ、我々が頼りにできる資源というのは人しかいないのではないかと思います。

ですからGlobal×Innovation人材育成フォーラムプランという中で、いかにそういう日本からイノベーションをドライブする、そして海外で活躍する人材をつくっていくかというのは大変、本当に本当に重要な課題だと思います。

それで、いろいろ議論をしているとAIの進歩とか、いろんなテクノロジーの進捗によって、いろんな優秀な人材を日本に連れてこようとしても、逆に今、力としては逆の力がかかっていまして。例えばテクノロジーの会社でいえば、いろんなエンジニアが日本に来て今は働いているんですけれども、もうだんだん言葉の壁もなくなってきてインドですとか、いろんなところでオフショアリングをして、そこで日本に来なくても働けると。要するに、もう高度人材がだんだん日本に来なくなってしまおうという、そういうベクトルが今、働きつつあります。要するに空洞化がこれ以上、今後より進む懸念もあるわけですね。先ほどの委員の発言もありましたけど、本当、日本にどんどん、日本の魅力がどんどんなくなってしまっていて人が来なくなってしまおう国になりつつある危機感があります。

よく、こういう留学の話、先ほどのデータでもありましたけれども日本語が壁になっているとよく言うんですけれども、あと、英語が壁だとよく言うんですけれども、いろんなビジネス展開を見ても、どちらかといいますと英語が壁だから日本人が外に出ないよりは、今までは日本語のおかげで日本というのが守られてきたと思うんですね。

ある意味、参入障壁があったと思うんです。しかし、そういうものがこれからどんどんなくなってしまう。そうすると本当に我々はレベルフィールドで戦って勝っていけるのかという、そういう本当に危機感があります。ですから、どんどん、もう日本の中だけに閉じ籠もっていないで外に活躍して、活動できる人を本当に増やしていかなきゃいけないと思います。

では、そのためにどうするかということですが、先ほどからの発言にありますけれども、まずは心理的なバリアをなくすというのが一番だと思います。実は私ごとですけど、私の息子が修士で今、アメリカに留学をしております。3か月ぐらいですけども研究生として留学しています。彼は学部生のときにも留学したかったんですけども、先ほどありましたようにタイミングがうまくいなくて、大学院の試験を受けようとするとう留学できないと。1年、棒に振らないとできないということで断念してしまったんですね。修士に入ってから今、留学しているんですけども、そういった制度を考え直すべきなんじゃないかなと思います。

また、私の息子も高校生のときに短期で海外に留学したことがありまして、これは3週間、4週間だったんですけども、これが非常に大きかったと本人も言っています。高校の段階でそういった経験をすることによって、海外で自分が生活することに対する心理的なバリアがなくなったことによって、積極的に海外に出てみようというインセンティブが働いたということがありますので、そういった高校、できれば中学でもいいんですけども、そういう段階から短期でもいいから外に出る経験をいかにたくさんさせることができるかということも、ぜひ考えていきたいと、考えていかねばならないと思っております。

金銭的な負担というのは本当に大きな問題だと思いますが、これ、なかなかこういう議論をすると、いかに誰にでも公平なという議論になりがちですけども、50万人に増やすということを言っているわけなので、まずは負担できる人がいるのであれば、負担できる家庭からどんどん留学してもらおうと。同時に経済的に余裕がないところに対する支援をしっかり考えていくというのはもちろんやらなければいけないんですけども、まずは行ける人からどんどん出すという考えがあってもいいんじゃないかと思います。そのためにはひょっとして、そういった費用に対する税制の優遇、所得控除ですとか、かなり思い切ったアイデアではありますけれども、そういったことも考えてもいいんじゃないかとも思っております。

あと、留学生の経験をシェアするようなフォーラムですね。私、トビタテも関わってお

りますし、米日カウンスルでTOMODACHIイニシアチブというのを前の会社でやっておりますけれども、これもフォーラムのシステムがすごいよくできているんですね。ですから留学をした人が、そういうまだ経験していない人に対して自分の経験がどうだったかということを伝えるフォーラムが本当にたくさんあって、それを聞いた方が次、手を挙げるという、そういう循環がすごくよくできています。ですから、そういったのはよく考えたらいいんじゃないかと。また、日本に来ている海外留学生が自分たちの経験をしっかりと日本の学生にシェアすることによって刺激を与えることも大事じゃないかと思います。

最後に、企業としてはそういったトビタテ、また、TOMODACHIイニシアチブをはじめとして今回議論にもなっているようないろんな支援ももちろんしますし、あとは通年採用ですとか、博士号の採用ですね。これをもうちょっとしっかりと進めていくということで、企業サイドからもできることをしっかりやっていく必要があるのではないかと思います。

私からは以上です。ありがとうございました。

【小路座長】 ありがとうございました。人が重要な資源、あるいは資本というお言葉もごもつともだと思えますし、そういった重要な人という資源資本、特に高度専門人材が空洞化していると、日本は。こういった危機感を示していただきました。全く同感でございます。そのためにも留学の心理的バリアをなくすことが非常に重要なことだということふうに感じいったところでございます。貴重な御意見どうもありがとうございました。

それでは、続きまして藤井さん、よろしいでしょうか。お願いいたします。

【藤井委員】 東京大学の藤井でございます。今日はリモートで失礼いたします。私自身はずっと留学したいと考えていたものの、皆様のようにフォーマルな教育を外国で受ける機会はずっと持てませんでした。ですが、海外で行われている研究や学術への興味というのはずっと持ち続けてまいりました。大学院時代もかなり足しげく海外に通い、それから研究室を持ってから、フランスのCNRSとのジョイントラボをずっとやっております、そのラボのディレクターをしばらく務めていたこともあります。それをさらにアップグレードしてヨーロッパラボという取組みをやっていたこともあります。

そういった環境で学生の指導をしていた経験から、グローバルリーダーを育てるという議論の中では、グローバルビューや、グローバルな人のつながりというものをどうすれば持てるかということが、極めて重要なのだと考えております。グローバルな人のつながりというのはある程度、若い頃からつくり上げたほうが構築されやすいわけです。

その意味では今回は、どちらかというと送り出しのほうの議論だという話もありました

が、送り出しだけでなく受入れも含めて、人と人とのつながりや、グローバルビューを共有する、ある種の仲間をしっかりと持つということ、学びあるいは研究の中で行っていくことが重要なのだと思います。

そうした機会をどのように増やしていくか、東京大学の中でも現在試みを進めています。例えば、少し前もプリンストンから学生が来ていましたが、このような海外から来ている学生と東京大学の学生が互いに交流するとか、あるいはグローバルリーダーが来日されたときに、可能な限り東京大学にお立ちよりいただいて学生とのトークセッションを行うとか、そういう機会を増やしています。学内的には英語で教える講義を増やす必要もあり、そのために2023年4月に「グローバル教育センター (GlobE)」を設置しました。そういった機会を増やすことにより、学生の皆さんの留学への興味関心を高めていくことが必要だと思います。

学生の興味関心でいいますと、最近、東京大学の学生はスタートアップに対して非常に関心が高いと感じています。スタートアップ自体も日本国内だけで考えるのではなく、グローバルに考える必要がありますので、スタートアップのエコシステム自体もできる限り海外とつなぐことを目指します。そうしますと、学生が様々なビジネスを考える中で、海外にどれくらいの機会があるかということ、自ら考えます。スタートアップの具体的な講義の中では、学生がアフリカにビジネスチャンスがあるのではと考え、自らアフリカへ行って、ビジネスのシードがないかを見てくるようなことも起こっています。まさに今日の議論でもありましたが、アジアやアフリカなどの国々への興味も含めて、海外への興味を喚起する一つの在り方だと思います。留学というコンテキストで言えば、最終的にフォーマルなプログラムに参加していく形につながっていけばいいと思います。

もう一つの観点として、2040年、あるいは2050年の日本ということを考えますと、この人口減と少子化の中で将来の社会や経済がどうなるかを考えざるを得ません。現在の世界の人材の取り合いの状況を考えますと、日本としてもしっかり良い人材を世界から獲得していく必要があります。

このとき、冒頭に申し上げたグローバルなネットワーク、人と人とのネットワークを通して海外から人に来ていただくことが重要になります。そのためには海外での体験を経た人材が数多く日本にいることもまた重要です。このような理由から、私たちは送り出しと受入れの議論を同時に考えていく必要があります。

世界には、デモグラフィ的には日本と真逆の国が、特にグローバル・サウスを中心にした

くさんあります。特に高等教育のコンテキストで言いますと、今は、そういう地域の人材がトップスクールにどんどん入学している状況です。そういうことも見据えながら日本国内の国際化も含めて考えていくことが必要です。国際化により国内にいる学生の海外への興味関心を喚起して、留学に結びつけていく。そういった双方向の、ある種のネットワークを通した循環のようなものを生み出していく、つくり上げていくという観点が重要です。

その際には、学生が留学した後のキャリアの流動化が極めて重要と考えています。

留学して帰国すると1年待たないと卒業できないというようなことがあります。大学のシステムでも留学したら必然的に休学・留年をしないとならないような状況に学生が陥らないようにすべきだということはもちろんありますが、例えば採用活動との関係で、こういう事態が起こっているケースもあります。そういった意味で、キャリアの流動化を考えていくことは重要です。同時に海外から来る学生や人材のことを考えても、そういった観点は必要になります。産業界あるいは政府も含めた社会全体で、この問題に取り組むべきだと考えているところです。

私たちはインクルーシブな社会や社会経済システムをこれから2040年、50年に向けてつくらなければなりません。その際にはグローバル人材の育成というテーマと併せて、このようなことも議論すべきと考えております。

私からは以上です。

【小路座長】 ありがとうございます。藤井先生、そもそもこれはグローバル教育センター、あるいはスタートアップの育成輩出ということで様々な先端的な取組をメディアでも拝見させていただいています。その中で今日は世界の人材を獲得するグローバルネットワークということで、さらには内なる国際化と、キャリアの流動化ということで大変参考になる御指摘を頂いたと思います。ありがとうございます。

では、時間が押しているようでございまして、私のコメントはもう以降はなしにさせていただきます。五、六分程度で少しお願いできればと思います。では、引き続きましてPezzottiさん、お願いいたします。

【Pezzotti委員】 ありがとうございます。私、イタリア人で37年前にドクターの学生として大阪大学に来て、その後はずっと日本におり、いろいろ大学で勉強しながら、京都市芸繊維大学に28年前に来て、教授になり、副学長また理事の経験もさせていただきました。よく聞かれるのは、どうしてあなたは日本を選んだかということです。アメリカに行かなかったんですかということは、よく聞かれる内容ですけれども、当時ローマ大学の学

生として日本の技術が素晴らしいと思った、というきっかけで日本を選んだということです。

例えば分かりやすい例としてはレントゲンのエックス線の発明、ドイツ人のレントゲンの発明というものは1896年1月に初めて写真が公開されましたが、同じ年の10月に島津源蔵は、京都で空間分解の2桁ほど優れたきれいで体全体の写真を公開したことです。これは典型的な例で、日本人の技術が素晴らしいことを全世界が理解されていると思います。

ほかの例もたくさんありますけれども、大切なポイントは教育システムの違いだと思います。教育システムの違いというのは、日本の入学試験の発想です。要するに入学試験をパスしたら、その後、ライダーのように卒業まで行くということですが、海外では、私はヨーロッパのことしか分かりませんが、入学してから試験はかなり厳しいということがあります、筆記試験とオーラル試験がありますので、今、日本人が4年生までの状況で、これらをクリアするというのはかなり難しいと思われまます。言語の問題だけではなく、要するに質問される事が教科書に書いてないものも含めて質問されるわけですから、そう簡単にはパスできないということは、私自身も何度も経験していますし、自分の学生も何回も海外に行かせて分かってきました。

この教育システムの違いは、少しだけでも近づくようにしなければならないと考えていますが、私はどちらが良いか、どちらが悪いかということは言うつもりは全くないです。ただ、賢さの評価というのはどういうパラメーターで行うかということは、大事なポイントであると思っています。御存じのとおり、IQは大切なパラメーターであるけれども、ただ、賢さはワンパラメーターで説明できるものではありません。EQとAQ、この2つを加えたパラメーターが必要であるということです。

EQは、Emotional Quotientといいまして、EQの中ではコミュニケーションスキルも含まれ、オーラル試験に耐えられるかどうかということですね。要するに今まで勉強してきた例に合わせて答えるのではなくて、今まで見たことのないことについて、どうやって答えられるかということ、勉強しなければならないという、つまり論理を使って答えを生み出すということです。私は学生時代、よく覚えている例ですけれども、日本人の教授の先生のところへ相談に行き質問をしたら、これはどこの論文で読んだんですかということ聞かれるわけです。要するに、どこかで、誰かが、先にやっていない限り、信頼性がないということ、ただ問い返されていただけです。だからそういう発想を変えないと海外では4年生までの段階で留学へ行かせるというのは難しいのではないかと考えて

います。

とはいえ大学院前期課程、後期課程でダブルディグリーをつくるということは一番有効なやり方ではないかということ、私は経験しています。大学院レベルでの研究は日本人は得意ですから、細かいところまでできることが海外で教授を驚かせるぐらいの能力があります。そういう段階で海外に行かせるということはダブルディグリーをつくる大事な発想ではないかと思っています。

筆記試験のみということは、今の時代に合わないと思っているので、口頭試験に対応できるような人材をつくり出すことが必要であると考えています。また教科書に書いてないことをどうやって、自分で理解できるかということは、このような発想を作り出すやり方が大事であると思います。私は、国際担当副学長を務めていたとき、大学院前期課程、後期課程のダブルディグリーの制度の機会を出来るだけ増やす必要であるのではないかと思います。このような発想で進めたら国際化が大きく進むのではないかと思います。

最後になりますが、私自身が37年前、日本に来たとき、国際化はあまり進んでいなかったと思っています。特に私、イタリア人ですから、イタリアから来ている留学生はほとんどゼロでした。わざわざ顔を見に来られる事もあり、「あなたは何語をしゃべるんですか」ということを聞かれたこともあります。要するに、イタリア語と英語の区別ができないぐらいの時代だったと。

しかしながら今は、日本はすごいオープンになり、外国籍の教員も増え、良い流れになっていると思っています。日本は変わっており、日本が自身の教育システムを変えているということについてポジティブな見方を持っていますし、この調子でいけば、必ず30年後には日本は完全な国際化ができていると、私は信じています。

以上です。

【小路座長】 海外視点からありがとうございました。

それでは続きまして、前川さん、お願いをいたします。

【前川委員】 よろしく申し上げます。京都府教育委員会の前川でございます。今日はオンラインで失礼いたします。

私が委員に選んでいただいた理由を考えますと、京都府が全国の高校で留学率が一番高いということで、委員に選んでいただいたのかなと思っています。先ほど日色委員から、大学入学前に中学、高校段階での海外経験、あるいは国際交流の経験が大学生になってか

らの留学に大きく影響するのではないかという御意見があったかと思えます。そういった観点で今日は少しお話をさせていただきたいと思えます。

日本人は、内向き志向とよく言われますし、また、情報が少ない。特に中学、高校生段階でいうと海外への留学、国際交流の情報が少ないのが課題かと思っています。ということは、どうすれば外向きになるかとか、どうすれば情報をとれるかということをお我々が考えていかなければならないと思っているのですが、例えば大都市圏で考えますと当然ながら保護者の世帯収入は高いですし、様々な情報が入りやすくなる。ところが地方に行くと、そういう情報が少なくなる。大学とは違って中高段階で海外経験、国際交流を考えるときに大事なことは、裾野を広げることだと思えます。そうすると、その裾野を広げることが行政であったり、国であったり、様々な社会が応援していかなければならないと思えていて、そういう観点で少し私の感じていることと京都府の取組をお話しさせていただきます。

中学、高校、特に中学校段階はそうですけれども、国際交流、国内にいながら海外の方と接触、意見交換、留学の受入れもそうですけれども、これは割とやりやすい。受入れ、生徒からするとハードルは低い。ところが相手を見つけるのは結構難しい。この相手というのは来てくれる人や学校です。これはある意味、行政がしっかりサポートしなければならぬと思っています。今の時代ですからオンラインでも国際交流というのはできるわけですけれども、これも相手先を見つけるのは高校、学校に任せていると結構ハードルが高いと思えます。

そこで行政がどう関わるかということで、私どもやっていますのは、一つはハイブリッド型研修、3泊4日でホテル等に生徒を泊まらせて、そして、そこでオンラインで海外の学生と同年代の人たちと会話をさせる、ミーティングをさせる。国内にきている、日本にきている留学生と、そしてミーティングをさせる、こんな取組をしています。これは年間100人やっているんですけども、大体100人をオーバーする希望者がございます。

そして留学に関して言いますと、今年、京都府の府立高校で、1年間あるいは半年、長期に留学をする生徒は9人です。ところが京都府が予算的な支援をしています短期から中期の留学は100人にのびます。その中でも一番ハードルが低いのは、保護者の安心が得られるという意味ですけれども、オーストラリアに研修に行っているのは25人の枠に対して127人の申込みがあります。約5倍ということから考えますと、高校生段階でいうと1年間留学するのは非常にハードルは高いけれども、短期から中期の留学だと行きたいと思っている

子はかなり多いと言えると思います。

その際ですが、何が課題になるかという一つは費用です。京都府では、上限は決めていますけれども基本的に半額を支援するようにしています。経済的に苦しい御家庭については、60万上限で全額を支援しています。2つ目は保護者と本人の安心感。これはプログラムの安心感もありますし、行き先、受入先がどこなのか、あるいはそこをどうやって手配するのかということです。同じような短期留学でも自分で行き先を見つけてきなさいと、やりたいことを提案しなさいと言っている海外短期チャレンジという留学があるのですが、これは、応募者は定員を若干オーバーする程度です。ですから高校生段階で言いますと、ある程度、行き先、プログラムが明確に示されていて、そこに預けるとというのが保護者としては非常に安心だと言えらると思います。

もう一つは、長期になればなるほどですけれども、高校生の保護者も大学進学への影響とか、学業への遅れということを懸念されます。ですから1年の留学が少ないというのは、そこが一番大きなところかと思えます。

それで京都府でやっている取組としましては、2か月から4か月の海外留学、これを例えば、ある学校ではオーストラリアのクイーンズランド州と協定を結びまして受入れをしていただく。そして日本の学校で単位認定ができるような授業の組立てをお願いしています。ですから1年間留学しますと、日本の制度としては高校の1年分の単位数の30単位とかということが認定されるわけですが、2か月から4か月ですので、その何分の1かという形で認定します。そして夏休みを利用しますと4か月ぐらい行けるわけですね。学校休むのは2か月です。2か月程度の遅れであれば、授業の遅れというのはある程度、回復できるだろう、そういう安心感があって、このオーストラリアのプログラムには、1クラス想定していますけれども、40人のうち35人ぐらいが参加しています。ただ、これは自費で行っていただいています。

今、こんなことをやっています、一番大事なことは行き先やプログラム、そして費用の面、ここを行政あるいは社会的にどういうふうにかバーしていけるのか。特に中高生段階で言いますと、地方の子供たちがいかに関心を持って、そして海外に目を向けた上で大学に進むのか。そうすると大学に行ってから留学をする方が増えるのではないかと思っています。

まだまだ不十分な取組ではありますけれども、高校生段階で今、私どもがやっていることを紹介させていただきました。

以上です。

【小路座長】 ありがとうございます。教育長として現場の実態について、事細かく御説明いただきました。

それでは、続きまして正宗さん、お願いいたします。

【正宗委員】 皆さん、こんにちは。私はオーストラリア生まれの正宗エリザベスです。私のバックグラウンドを少し申し上げますと、何で日本と御縁があるかという父が40年間、私が生まれた頃からノリタケという日本の企業に、メルボルンの支店長をやっていまして、それで本当に赤ん坊の頃からしょっちゅう日本人が家に来るようなグローバルな環境に恵まれて、そういった海外の人たちと接することが私は普通だと思って育ったわけですね。

そして留学経験というのは、実際はないんですけれども、私は初めての海外に行った経験というのが実は16歳のときにマレーシアに行きました。なぜかという、高校を卒業するときマレーシアからオーストラリアでは華僑の方々の留学生を非常に多く受け入れていたわけですね。その一人が私の親友になって、私は6週間、マレーシアに行くということになりまして、親が南場さんの御家族と違って、どうぞどうぞと行ってくださり、親の考えでは海外経験は非常によいこととなっているわけです。

私は大学のときからもう日本語を習い始めて、7年間にわたって日本語を専攻にして勉強してまいりまして、そこから日豪交流基金というところで奨学金を頂きまして日本に働きに来たんですね。その後から大使館に入りまして外交官の道を歩むことになったんですが、結局自分の未来像というのが、どんどん、どんどん世界に出ていくことがすごく可能性にあふれていて、どんどん、どんどんいろんな国に行きたいと思って、それで結局外交官になったら私もインドネシア、ベトナム、韓国、様々な国で駐在してきたわけではあります。

留学というのが、私が思うには、これは一つ的手段にすぎないものであって、日本の若者が自分の将来をつくっていくために重要なものではあるんですね。私は、政府を退職いたしまして、ここ10年ぐらい日本の企業のアドバイザーを務め、今はパソナグループが形成いたしましたAwaji Youth Federationという外国人を育成する1年間、住み込みプログラムの学長を担当しているわけですね。外国人の受入れというのも、いかにこれからは日本の社会が変わっていくに当たっては重要であり、高度人材も国内の留学生も含めて大学から育てなきゃいけないというのも一つあるんですね。

たまには日本の大学で、ぜひグローバル化などについて講義をゲスト講師として講義してもらいたいというお声かけをいただくんですけれども、大体、私のそういった講義の始まりのときはスライドをボンと出して、「あなたは自分の1人の力で世界は変えられると思いますか」と、学生たちに聞くんですね。日本の授業、なかなか手が挙がらないというのもあるかと思うんですけれども、それを外国人が集まっている授業に対しても同じようなことをやったことがありますして、もうほとんど全て手が挙がります。

この例からして見て、外国人たちと比較して日本人たちは、まだ自分の未来像というのが十分、自分の中ではつくれてないというのがよく分かるかと思うんですね。留学すれば自分にとっては世界が広がるということだと思いますし、日本に戻ってくる前提の上での留学を考えるのと、あるいは自分にますますいろんな力がつき未知な可能性が広がる、自分に対する投資として考えていただきたいです。親についても先ほどのスライドがありましたけれども、非常に海外留学が高い国々というのが、それが韓国であったり、フランスであったりしたと思うんですけれども、そういった国々では結構雇用率がなかなか高くなくて、仕事がない国が多いかと思うんですけれども、親としても子供に投資しなければならないとの感覚が非常に強いんですね。

ですから、そういった自分に対しての投資として考えていただくのが、マインドセットを変えていく上での自分の将来の未来像をよりグローバルに考えていただくには不可欠だと思います。本当に高校のときからでも、先ほどの方がおっしゃっていたように様々な外国人との接する機会を増やして、いかに増やして、いかに海外に興味を持っていただくかも重要です。海外に一旦行けば、先ほどの先生の話でもありましたけれども、何が当たり前なのかというのがまたポイントになって来ます。今まではこのような考え方が当たり前だと自分たちが思いながら育ってきて、そういうふうを考えていたんだけれども、海外に行くと、それがもう180度ひっくり返されるような状況もありまして、何が当たり前なのかというのが、ライトアンサーはもうないような状況に置かれると、初めて自分としては自分でまた考える力が身につきます。

ですから私としてお勧めしたいのが、そういった外国人との接する機会をいかに高校の段階からでも中学校の段階からでも増やしていくことと、あとは金銭的なサポートといたしましては、ただ漠然と留学に関しての奨学金をつけるのではなく、具体的な夢を持って、こういうことをやりたいから奨学金は申請できる根拠、大学の段階からでもそういった制度をつくれれば、より具体的な目標を持って留学をしていくかと思しますので、そういった

2つの提案をさせていただきたいと思います。私から以上です。

【小路座長】 ありがとうございます。正宗さんからも海外での育ちであったり、生活者の視点から御意見いただきました。大変貴重な御意見でした。ありがとうございます。た。

それでは吉岡さん、お願いできますでしょうか。

【吉岡委員】 日本学生支援機構の理事長をしております、吉岡でございます。今までの皆さんのお話を聞いていて、私は生まれ育ってから本当にドメスティックな人間で、家庭環境もドメスティックで本当に海外旅行も考えないような環境だったと思いますし、周りも小中学校もそういう友達はほとんどいなかったなと思います。高校まで、大学入って少しまでは1ドル360円時代だったこともあったかと思いますが、海外に行く経験を持っている友人も全くいないわけじゃありませんでしたけれども、それは何か会社の都合で海外に行ったことがあるような、そういうようなところの友人が少しいたぐらいでした。私自身の性格もあって、あまり流動的な人間ではないと思っております。

日本学生支援機構の理事長は数年前、5年半ぐらいほど前からやっております。ここに多分お呼びいただいたのは、一つは日本学生支援機構は学生支援、留学生も含めて国際的な支援というものを行っておりますので、その側面があるからというのが一番大きいと思います。後で簡単にJASSOのことをお話しいたします。

もう一つ、私、それ以前は立教大学というところに長く、これも全然そこから移動することなく、そこに勤めていたんですけども、最後の8年間、2010年から18年まで学長をしておりました。この8年間というのはどういう時代かといいますと、一番大きいのは東日本大震災ですけど、もう一つはグローバル化が本格化した時期で、立教大学はスーパーグローバルユニバーシティに選ばれたということで、そのときにどういうふうに国際化をするかということもうかなり全学で議論をし、様々制度をつくりました。その経験もある程度、意見の中でお話しすることができるかと思っております。

それで、ちょっとだけ、ほんの1分ほど、JASSOが行っている留学の支援というのは、一つは協定派遣、つまりそれぞれいろんな大学が海外の大学と協定をしていて、その協定に基づいて派遣するのを支援するという、そういうやり方が一つです。協定派遣型と言っているものですね。それから、もう一つはそういう大学間の協定を前提としないで学生個人が出かけて行って学位を取得していくという、学位取得型というものに対する支援、その2つが大きいものであります。

それから、大学院も同じく学位取得型というのがあります。あとは御存じのとおり、今日の報告者にも、報告者と委員の中に、大槻さんもそこで行かれたということですが、トビタテ！JAPANという留学のシステムというのがあります。これは第1期は主に大学生でしたけれども、第2期になってからは高校生にかなり重点を置いてきた、そういう制度があります。それ以外に奨学金制度と海外第二種奨学金、これ、貸与ですけれども、貸与型の奨学金の海外というのがあります。それから大学院の学位取得に対して第一種の、これも貸与ですけど奨学金という、その幾つかの制度を運用しているということでもあります。

JASSOの理事長としての話と学長としての経験というのは、必ずしも整合的ではないんじゃないかと思うところはあるんですけども、振り返ってみて学生を海外に送り出すとき、どういうふうに送り出すかということを考えたときに、非常に重要だと思ったことは自分自身のことも考えて、学生の個人的な環境で海外に行こうかどうかと思うのではなくて、ある種の仕組み、行くのが当然だという仕組みをつくっていく。先ほど伊藤委員がおっしゃっていたみたいに、慶応生なら必ず行くのが当然だというような、そういうようなマインドをつくるような制度をつくるのが大事かと思いました。

ちょうどその頃できた割と新しい学部で、もうその学部に入ったら、あるいは学科に入ったら、期間はいろいろありましたけれども必ず海外に行くのは当然であると、そういう制度を持っている学部学科ってのはその頃できてきたんですね。そこでの経験を全学でどうやって広げていくかということが非常に重要な課題でした。

そういう意味では、もう行く気になっている個々の学生に支援するというのももちろん大事ですけれども、その大学に入ったらとか、その学部学科に入ったら海外に行くのが当然であるという、そういう仕組みをつくる、そういう仕組みをつくっている大学に対して支援していくという、そういうやり方というのが非常に重要ではないかと思います。

そうすると学生たちの間で、つまり先輩の経験が後輩に必ず受け継がれていく。先輩が行って、こんな経験をしたというのを聞くと、自分も行ってみようと思うということが起こってくると思います。また、大学とか、そういう学校機関がきちんとした制度を持って、そこが協定を結んで動かすということであれば親も安心する。先ほどお話がありましたけれども、保護者や周りの家族が安心すると、本人もですけど安心するということはとても大事ですので、そういう制度を保障していくことが一つかなということでもあります。

それと同時にもう一つ、これも経験的に重要だと思ったのは、キャンパスの国際化ということ。海外から来ている学生たち、いろんな学生たちと一緒に勉強する、だからそ

ういう意味では英語のゼミもそうですけれども、例えば部活であるとかサークルも外国人と一緒にやれるような仕組み、これ、意外と難しいんですけれども、そういう仕組みをつくるということで、キャンパスを機能化して国際化していくことがとても大事である。

それから、さらにもう一步進められれば国際寮を整備していくことが必要かなと思います。それはつまり、こちらから送り出すということだけではなくて、向こうから入ってきている人間と生活をともにするという、あるいは学業ともにする経験を、そういう環境をつくり出すことが、日本人が海外に行くことにも結びつくし、国際化というものの流動化といいますか、循環を生み出すということになるかと思います。

もう一つ、とても大事なことは、そういう国際化を進めることができる能力の高い職員というものが絶対に必要だということだと思います。教員が忙しいということもありますし、もちろん教員の中で献身的な人たちもいるんですけれども、海外の大学と交渉をし、様々な単位の互換であるとか、お金のやり取りであるとかということも含めて交渉できるような職員、あるいはそういうスタッフというものをどうやってつくるのかというのが、今後、放っとしても行く学生たちというのではなくて、数を増やし、質を上げていくためにはそういうコーディネーターができる職員を育てることが大事だと思います。

もう時間があれですけれども、その際に外出して、どこかのそういう外部委託型では結果的には駄目なんですね。つまり、その大学がどういう学生を育てようとしているのか、どういう学生たちなのであるかということをよく知っている人がやらないと、結果的には駄目なので、そういう職員を育てることをどうするかというのが最大の課題かなと考えます。実はいろんな仕組みの中で一番大きなことが、そういうコーディネートをし、海外と交渉をし、自分たちの大学のよさをアピールできるような、そういう職員をどうやって育てるか。それを育てるための資金的な援助、これもすごくお金がかかることなので、そういうことを考えていくのが今後必要かなと思っているところです。

長くなりました。以上でございます。

【小路座長】 ありがとうございます。留学支援という実務担当の方からの御意見ということで、大変貴重な御意見頂きましてありがとうございます。

それでは、最後になりましたけど大槻さん、お願いいたします。できますれば5分ぐらいお願いできるとありがたく存じます。よろしく申し上げます。

【大槻委員】 ありがとうございます。株式会社FinTの大槻と申します。すいません、少々遅れてしまって。私は今、ホーチミンにいるんですけれども、FinTっていう会社をや

っております、大学時代に起業して今、8年目の会社になります。マーケティングの支援の会社を今、やっているんですけども、それを日本の若者向け、若年層マーケティング、若者を生かすだったりとか、若者に届けるところを日本の社会でやっているところと同時に今、ベトナムでチャレンジしているんですけど、日本から世界にという思いで日本のものを世界に出していく企業をやっています。もともと、そうですね、日ASEAN・ビジネスリーダーズサミットというのに参加させていただいて、この前、岸田総理に提言、ASEANの起業家たちと一緒に持っていかせていただいたりとか、やらせていただいております。

私は、実はトビタテ！留学JAPANでシンガポール1年間留学した経験から起業しているところもあります、そこで今回、呼んでいただけているかと思っています。私自身はすごく留学で日本をよくしたい、日本をもっと明るくしたいと思うようになったところが一番大きくて、もともとバックパックもしたりしたんですけど、シンガポールに留学中に。日本だからというところで好きになってくれる人もいたりとか、また改めて日本のいいところを知りましたし。

でも、ここ最近、行ってみると日本のプレゼンスが下がっていて、多分8年前だったりとか、10年前に行ったような東南アジアだったりとか、海外の見てきた日本って、ここ50年前だったりとか100年前、私たちのおじいさん、おばあさんなのか分からないんですけど、の方々が作り上げてくれたために日本という国がすごくよくなってきて、私たちはその恩恵をあずかっていると思っていました。

ただ、逆に言ったら、この10年でどんどんプレゼンスが下がっていることって自分の時代、自分の世代がどんどんその恩恵を崩しているんじゃないかなって思って、早めにグローバルチャレンジしていかないとっていうところで今、ホーチミンのメンバーが10人いたりとか、今年またフィリピンに行ったりとか、どんどんほかの国にも、日本のいいものだけじゃなくてローカルの企業もお手伝いさせていただいたりしてるんですけど、どんどん、どんどん日系企業として日本の誇りを持ちながら海外もやりたいと思っています。

私にとっては、その中ですごく留学が大事だったところもあって、より留学を当たり前、留学することがすごく何か特別な存在ではなく、日本をよくしたいだったりとか、日本のいいところを見つけるだったり、現地で日本の人と集まって、そこで何かパワーが湧いたり、それって海外に出てからだと思っているので、何だろう、日本をよくしたいと思える人を増やしたいと思って、それは留学だったり、もちろん旅行でも大丈夫だと思うんですけど、そういう海外での機会を増やすことがすごい大事なんじゃないかなと思っ

ています。

そのためには、お金と機会が留学の中ではすごい大事だと思っています。私自身は自分の同世代の話をする、すごい海外に興味を持っている人っていうのは多いんじゃないかと思っています。海外の製品と触れ合うことに昔より多くなっていると思いますし、海外ドラマ見たりだとか、海外のアイドルが好きだったりとか、海外に触れる機会はすごく多い。けれどもパスポートの取得率も全然ほかの国よりも少なかったりして、私の体感で海外に興味を持っている人と海外に行ったことある人の差ってすごい大きいなと思っています。コロナでより加速している形かとは思っているんですけど、そこはすごい課題だと思っています。

まず、資金に関してですけど私自身、トビタテ！留学JAPANでシンガポールに1年間、交換留学と奨学金をいただきながら留学をしているんですけど、私、両親が特別に共働きで、東京に住ませてはいただいたんですけど、特別お金持ちではなかったのも、留学っていつでも、行ってほしいけど交換留学、マストみたいな。結構、自分で留学行くのは負担できないかもしれないというところだけは何か感じていて、もちろん、それも留学もするなら、ちょっとずつ節制してもらっているなと感じていました。何かそういう若者とかも多いんじゃないかと思っていて、まず、お金の面はどんどん支援してつたらいんじゃないかと思っています。

あとは、そうですね、留学制度というところをよりリッチしてもらいたい、していけたらいいなと思っているんですけど、私は中学時代に1週間ホームステイに行ったりとか、高校時代に自分の家でホームステイを受け入れたっていう、学校の偶然選ばれたみたいな感じですけど、そこにも行ったというところがあって、すごく海外に興味を持って留学にチャレンジ、結局、大学時代にしています。なので中学、高校でのその経験から、より海外に行けることになったので、ぜひ、どんどんチャレンジして、そういう機会を増やしたらなと思っています。

今、ホーチミンに支社を会社で建てて、そうなるともううちのメンバー、日本だと100人ぐらいいるんですけど、10人ぐらい、もうホーチミンに遊びに来てるメンバーがいたりもして、そういう機会があることによって来る人っているんだなというのを体感、今のこの年でもしています。

あとは、シンガポールでの私は留学がすごく勉強が大変だった思い出があって、そういうのを逆に日本が、就職だったりとか、4年間でやらなきゃいけないとか、日本の大学でも

簡単に単位が取れてたりとか、そういうところが海外に行くことのバリアをどんどん、どんどん、競争社会じゃないことが張っているのかとも思うんで、チャレンジしたことをどんどん評価したりとか、4年間で卒業しなくても、何なら全然いろんな経験がある人を評価してくれる会社があれば、より就活生だったりとかしても目を向けることができるので、そういう空気感をつくっていくことも大事じゃないかと思っています。

すいません、私はまだまだ経験が足りてない28歳ですけど、自分が今、同世代とか、自分が今、チャレンジ、海外にしている中で思っていることを言わせていただきました。これからよろしくお願いします。

【小路座長】 ありがとうございます。企業の代表者として御指摘をいただきました。

以上で今日の全員の御発言をいただきました。冒頭、申し上げましたように皆さんの御意見を伺って、私自身も冒頭申し上げた留学機運の醸成あるいは留学の魅力の向上、また、留学に向けてチャレンジできる環境整備という面では大変貴重な御意見を頂いたのではないかと改めて感じました。

グローバルコンピテンシーということを申し上げましたけど、グローバルコンピテンシーに触れて身につけて、そして多文化とか多言語を受け入れて、グローバルリーダーとかグローバルイノベーター、こういった人材をどう育成していくのかということをお話を伺って改めて、日本のみならず世界全体にとっても非常に重要なことだということをお話を改めて感じた次第でございます。

もちろん50万人ということをお話を、あるいは受入れ40万人と目標がありますので、この達成ということも外してはならないと思いますけど、あまり数にこだわらずに、個人にとっても社会にとっても付加価値の高い留学というものがどうあるべきかということをお話を、この会議で詰めていけるのではないのかということをお話を改めて感じた次第でございます。本当に今日は貴重な御意見、また、長時間にわたり、ありがとうございます。

事務局で本日頂いた内容について整理をしていただきまして、次回の議論につなげられればと思っております。

今回は、場合によっては我々、皆さん、留学経験、非常に皆さん、多いんですけど、我々の年代より少し若い層の留学経験者の体験談みたいなお話をいただいて、それを踏まえて、また議論を進めていければと考えています。こういった候補者について何か皆さんから御推薦の方がありましたら事務局におっしゃっていただければと思います。

本日の議題、時間を超過してすいません、以上でございます。

次回以降の日程について、事務局から説明いただいて終了したいと思います。お願いいたします。

【伊東視学官】 本日は活発な議論いただき、誠にありがとうございました。

次回第2回は7月30日火曜日、16時から開催を予定しております。

また、第3回目は8月6日、第4回目は8月30日に開催予定とさせていただきますので、御予定をいただきますようよろしくお願いいたします。

なお、委員の先生方におかれましては、本日時間の都合上、御発言できなかった内容等につきまして事務局宛てに御連絡いただければ幸いです。

【小路座長】 ありがとうございました。では、長時間にわたりましてどうもありがとうございました。本日については以上で終了させていただきたいと思います。お疲れさまでございました。

— 了 —